

おおむねスムーズだった地デジ完全移行

7月24日（日）正午、東日本大震災で被災した東北3県を除き、地上波のアナログ放送はデジタル放送に完全移行した。高齢化が進み、森林面積の割合が全国で最も高い高知県では、チューナーの支援などに関係者は追われながらも、大きな混乱はなかった。

地デジ完全移行直後の県内の様子

アナログ終了日の日曜日は、市町村役場の地デジ化担当者の多くは庁舎内で待機をして正午を迎えた。デジタルこうち推進協会では、県内全域の市町村を7月25日から27日にかけて直接訪問し、地デジ完全移行前後の様子を聞いた。

高知市での電話の問い合わせは、24日は20件ほどで、「チューナーが売っていない」「取り付け方がわからない」という内容の電話が散発的にかかる程度だったという。ある村役場では、チューナーをあらかじめ3台用意して、何かあったら取り付けに走るつもりをしていたが、電話もなくて意外だったと聞いた。

その一方で、「市営住宅の住民からテレビがアナログのまま映らなくなったと電話があった。チューナー支援の対象になるのだが、住民には自動車がなくて公共交通も不便なので、役所の職員がデジサポまでチューナーを受け取りに行った」「知的障害者の一人住まいでデジタル対応済と聞いていたが、24日正午でテレビが見えなくなったというので、福祉担当で支援をした」という声も拾えた。

チューナー支援の手続きが簡素化され、急きょ21日からはデジタル未対応世帯向けにチューナーの貸し出しが始まったのは、地デジ難民を出さないためには評価できるが、市町村役場に連絡がなく、報道で役場担当者が知ったということもわかった。



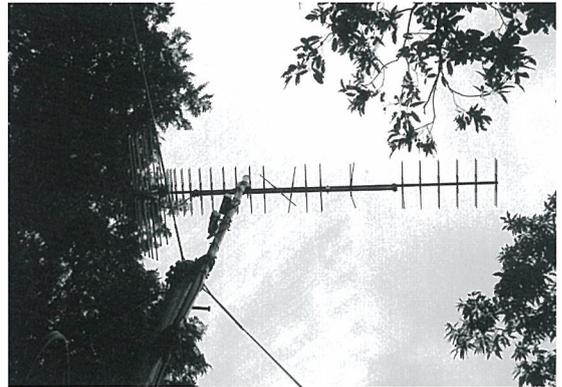
強風で倒れた松の木が幹線に……

文：川竹大輔 Kawatake Daisuke

NPO法人デジタルこうち推進協会 専務理事



昭和44（1969）年生まれ。朝日新聞記者、三重県津市議会議員をへて、平成12（2000）年から橋本大二郎高知県知事の特別職秘書、安芸市助役を務める。平成18（2006）年からデジタルこうち推進協会専務理事。



台風6号の被害に遭った自主共聴

山間部のインフラ保守が大事

今回の予想外の課題は安いチューナーとテレビが店頭から消えたことだったが、地域的に問題になったのはCATV工事に時間を要した黒潮町だった。難視聴地区解消の目的でCATV網を新設したが、電柱を借りる手続きなどに手間取った結果、7月に入っても宅内の地デジ未対応世帯が残り、多い日は200件以上の電話があった。駆け込み的な対策が功を奏し、地デジ完全移行後に黒潮町役場の担当者に聞くと、トラブルもなく地デジ化はできたと安心してた。

アナログ停止4日前の20日に高知県へ最接近した台風6号の影響も地デジ完全移行の心配材料だった。北川村ではCATVの伝送路が土砂崩れで切れたが、ループ状の伝送路の片方がつながったままで、テレビ視聴に実害はなかった。ただ、中山間部の自主共聴施設では2件の損害が起きた。強風での倒木によって、ひとつの受信点はアンテナの素子が多数折れて交換することになり、もう一カ所では、受信点から集落を繋ぐ伝送路が木で大きくゆがんだものだ。テレビが見えない状況は1日ほどで復旧できたが、地デジ完全移行になったあとも、山間部のテレビインフラの保守は大切な課題だと実感している。

